

荒木田 岳(福島大学)

## はじめに

\* 自己紹介に代えて

\* 2つの災害

原発震災とそれに付随する「人災」 → とくに後者を問題にしたい

問題意識：避けられたにもかかわらず、避けるための努力や行動を怠った(これこそが災害)

## I. 事実確認

\* 3月11日(金)の動き

14:46ころ地震→16時少し前、福島第一原発で全電源喪失→16:30すぎ、原子力緊急事態宣言→16:40、原子力安全技術センターが文科省からの指示でSPEEDI試算開始 この日、福島県も原発周辺のモニタリングを開始 …これらは、「緊急時環境放射線モニタリング指針」に基づくもの

19:03首相官邸で開始された第1回原子力災害対策本部会議で、メルトダウンへの危惧、10キロ圏避難への言及、双葉郡大熊町へはその夜、国交省から「避難用のバス50~60台派遣」の電話

朝日新聞本社からは、記者に対して原発の近くへは行くな、との指示

- ①関係機関は、当日から原発の危険性を認識していた
- ②現場では決まり(ここでは「指針」)に従ってデータが集められていた
- ③しかし、これらは現地の住民はじめ国民にはいっさい知らされなかった

\* 3月12日(土)の動き

福島県の放射線測定チームが大熊町夫沢、浪江町高瀬(ともに朝8:40ころ)その他にて、テルル132を検出した…テルル132は自然界に存在せず、半減期3日、沸点1400℃

15:36に、1号機建屋が水蒸気爆発 → 全国ニュースで報じられたのは17:00ころ(cf.「爆破弁」発言)

\* 3月13日(日)以降の動き

3号機の炉心冷却装置が停止、翌14日11:01、爆発、15日午前には、2号機および4号機で爆発があった「らしい」と伝えられる → 風向きが東に変わり、北西方向の飯舘村、福島市方向に放射性物質が流れ、中通り地域を広範に汚染(「運命の日」：民間事故調)、3月15日『読売新聞』朝刊は、SPEEDIについて紹介した上で「データが届かないため予測できない状態」と誤報(組織的隠蔽の一環)

cf.3月16日(月)から、福島大学は閉鎖を解き、職員には「いかなる手段を使っても出勤せよ」

\* 政府の認識・政府が行ったこと

SPEEDIの試算データについて、「一般にはとても公表できない内容」「パニックを呼ぶおそれ」

一方で、首都圏も含む250キロ圏の避難をシミュレーションしながら、他方では、「ただちに健康には影響のないレベル」など、周知のとおりの対応…福島県、マスコミも同様

総じて、「震災直後、たちまちメルトダウンをおこしていた福島第一原発から漏れ出た放射能が、国民の生命を時々刻々危機に陥れているときに、原子力にかかわる科学者たちは、連日メディアに登場し、虚偽の情報を流し、国家とマスメディアによる情報操作に加担し続けたのである」(『史創』創刊号)

## II. 今回のような原発事故対応を生んだ背景

### \* 前史

1911(M44)年：電気事業法による事業の許可制や料金属出制などの規制

1936(S6)年公布・翌年施行：改正電気事業法では供給区域の独占の原則、区域内供給義務の明確化、料金認可制、会計処理規則の設定、諮問機関としての電気委員会設置などとともに、総括原価方式(電気供給にかかる各種費用を電気料金に転嫁する仕組み)の導入、五大電力(東京電燈、東邦電力、日本電力、宇治川電気、大同電力)によるカルテルの導入が決定

1938(S13)年：電力四法(電力管理法、日本発送電株式会社法、電力管理二伴フ社債処理二関スル法律、電気事業法〔改正〕)が成立し、電力施設を国が接収し管理することに。これを受けて、翌年に日本発送電株式会社が設立された。

1942(S17)年：電力管理法施行令が改正され、電力国家管理のために全国に412あった電気事業者が日本発送電株式会社と全国9ブロック9配電会社(配電統制令に基づく)に統合され、電力の地域独占が確立。これを受けて、同年12月に電気料金の改正。

### \* 政治・官僚

「国論を二分していた、〈再軍備・改憲〉論と〈非武装中立・護憲〉論を止揚し、独立国日本の安定した政治基盤を形作る」ために、「原子力の平和利用と、それによる潜在的核保有」が利用されたとし、その延長線上に55年体制が確立した…詳細省略→『史創』創刊号小路田論文、住友論文ほか参照

### \* 財界・マスコミ

占領改革によって解体された財閥は、原子力発電をめぐる再生していく

- ①三菱原子動力委員会(三菱系：1955年10月)
- ②東京原子力産業懇談会(日立、昭電系：56年3月)
- ③住友原子力委員会(住友系：同4月)
- ④日本原子力事業会(三井、東芝系：同6月)
- ⑤第一原子力産業グループ(古河、川崎系：同8月)

それらが戦前からの海外重電機メーカーとの技術提携に基づき、海外からの技術導入を行い、原子炉をバラバラに解体し、適当に按分して「輪番制」で受注するようになる →マスコミへの支配

(吉岡斉『新版 原子力の社会史』朝日新聞出版、2011年)

### \* 学界

コールドホール改良型原子炉の安全審査(1957~1959年)を通じ、巨額の研究費が流れた

建築学会：当時世界最大の振動台(8000万円)を設置、にもかかわらず、コールドホール改良型原子炉の安全審査には使用せずGoサイン

気象学界：排気の拡散調査

地震学会：対象地の地震調査 など、研究費の形で予算化された

(河合武『不思議な国の原子力』角川書店、1961年)

学術会議の中でも外でも、原子力の是非をめぐる研究者の峻別が起こった。

### \* 賠償法制

日本原電誕生の顛末：「正力ー河野論争」→結果として民間80%、国20%の特殊法人に

その後、イギリスのウィンズケール原子炉で事故(1957/10/10)→「免責条項」

国会では「なぜ、民間企業の起こした事故を国が賠償しなければならないのか…」という議論最終的に、事業者がまず責任を持って賠償。50億円まで賠償義務(理由は、この金額までしか保険会社が引き受けてくれないため…)、その後、「議会が定める範囲で…(国が)援助することができる」

### III. 東海原発の安全審査に学ぶ

#### \* なぜコールドホール改良型を輸入することになったか

原子力委員長として功を焦った70歳の正力が、売りしぶるアメリカに見切りをつけてイギリスに走ったため…以外に理由が見つからない(ヒントン卿による「おいしい」話)。

#### \* 地震一般

地震について：東京直下で有史以来の地震が起こる可能性について、「絶対ゼロであるということは証明できないけれども、社会通念的にはほとんど絶対ゼロと考えられているということでしょう…そうなりますと、ある最大許容の大きさの災害が起こる確率が、ある許容限度内におさまっていれば、それは安全であるという考え方をせざるをえないと思います。たまたまそこにわれわれが設定しました限界が、社会通念的に許容される場合には、それが社会的にも安全であるということになるわけです」と苦し紛れに述べている。つまり、「社会的にはこれは安全であるということがきまるのには、やはりそこに判断というものが入ってこざるをえない…われわれ審査に当りましたものもその点につきましては非常に苦労したわけです…結局その苦労も含めた結果以上のような結論を出したわけであります」とする(日本原子力産業会議編『原子力発電所の安全性に関する解説 第四集 東海原子力発電所の安全審査のあらまし』日本原子力産業会議、1959年)

#### \* 東海村の適格性

適地決定(東海村)について：当初、激しい誘致合戦＝群馬県の高崎・岩鼻(自民・中曽根)、神奈川県武山(社会・志村茂治)、茨城県の水戸(自民・大久保留次郎)など。決定の顛末は…「原子力委員会としては財団法人原子力研究所土地選定委員会の意見を尊重し、実験用原子炉敷地としては武山を第1候補地に、動力試験用炉は水戸に置くことを決定し、武山を原子炉敷地として決定した旨内閣総理大臣に報告した。これに対して政府は種々の事情から原子力研究所の候補地選定について原子力委員会の再考を求めたため、原子力委員会は武山に代り水戸を候補地として決定した。この決定にもとづき日本原子力研究所は正式に茨城県那珂郡東海村に設置されることとなった」というが、「種々の事情」の中身はついに明らかにされず(「原子力委員会昭和31年の歩み」『原子力委員会月報』第2巻第1号、1957年1月)

気象について：逆転層の存在＝排出された空気が拡散しない

→「逆転層があるときの風向はいつも海向き」と、実験もせずに結論(河合武前掲書)

地盤について：現地在久慈川河口に位置し砂層・砂利層が重なり地盤がよくないことが発覚すると、こんどは「東海村には大地震が少ない」と報告(『科学朝日』1959年10月号討論会)

隣接する射爆場について：水戸射爆演習場からの誤爆や飛行機の墜落、ロケット弾飛来などが危惧されたが、「演習弾の誤投下、演習機の落下などの実情を検討したところ、現状においては原子炉の安全性に支障はない」と結論(河合武前掲書)

中間報告の結論：①緊急冷却装置を設けること、②燃料棒の性能・安全を確かめた上で採用すること、③構造物に必要な補強などの措置をすること、を条件に「安全であると認めることができる」とした。最も重要な点を留保しながら「安全」と認めた理由は、福田主査によれば「岸首相が、英国を訪問するので、おみやげとっては何ですが、何か、政府も近く許可する、という意志表示が必要だというので…」ということ(河合武前掲書)

#### \* 日本学術会議の慎重論

「放射能は人間の遺伝に対してはどんなに照射量が少なくてもそれに応じただけ影響がある」し、「許容量は『その線まで許せる』という観方をすべきではない。そのような科学的な線は存在しない」と指摘(「日本学術会議第26回総会資料綴」、前回の山本昭宏報告より)

#### \* 討論会での議論の齟齬

「安全、避難の必要なし」と「風下100キロまでの人は緊急避難…食物の制限はこれ以上に」の差異

cf.日本原電は、事故の際の放射性物質の放出量を全体の1/2400万=0.000004%としたうえ、  
住民の被曝限度を2,000レム=20シーベルト(ミリではない)としたため

→数字の操作によれば、いかなる結論を導くこともできる

一本松日本原電副社長：「初期の事業に危険はつきものだ。危険をおそれては何もできない。勇気をもって邁進するのだ…」

#### IV. ふたたび福島現状

##### \* 現在進行中の事態

未曾有の放射能汚染と継続的被曝の強制(福島にだけない公衆の被曝限度 1 mSv/y)

##### \* 意図せざる「一致」

政府、マスコミ、原発推進勢力と地元の期せざる一致：

被害の過小な見積もり、「復興」熱、「風評被害」、「がんばろう福島」etc.

飯舘村長：「『村民の生活を根底から崩すリスクを一切考えずに、拙速な即時避難だけが唯一の道であるかのような』著しく公平を欠いた報道…」(『美しい村に放射能が降った』ワニブックス)

福島市議会：「給食に地元産品を使い『風評被害』を吹き飛ばそう」という議会質問(2012/06/18)

いわき市水道局：小学生の描いた絵を使って「安心・安全な水です…ゴクゴク飲みましょう」とアピール(2012/06/19)

##### \* すべてののはじまり

議論の出発点：福島は「我慢すれば住めるレベル」か「我慢しても住めないレベル」か

①事故前の安全基準、②法の下での平等、③チェルノブイリの経験

→いずれに照らしても「後者」というのが、報告者の私見

だから、住むことの「是非」以前に、「可否」のレベルで結論が出ていると思う。

cf.事故前2009年の原発労働者の被曝量：

5mSv未満が全体の94.2%、5～10mSvが4.2%、10～15mSvが1.3%、15～20mSvが0.3%

事故1年前に出された報告書：

10mSv以上のグループで白血病を除く悪性新生物の発症とそれによる死亡に有意な差

##### \* 農産物・海産物の汚染レベル

cf.文科省データベースにおいて、原発事故前の福島県で、1Bq/kg以上の残留放射線量が農産物から検出されたことは、過去にたった1度しかない。なぜ、100Bq/kgや500Bq/kgを正当化できるか

#### おわりに

##### \* 何を目標におくか

復興？それとも？

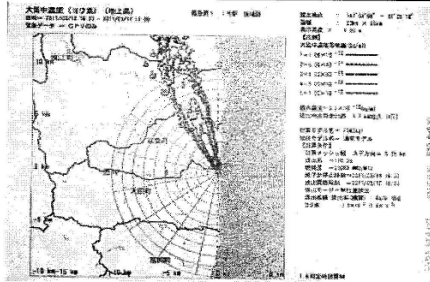
##### \* すでに「敗北」してしまっている戦線～甲状腺調査の現状

肥田舜太郎氏は語る：「福島の子どもは絶望的です…」今後、原発が停止しようが、廃炉が実現しようが、「福島の子どもたちを守る」という戦いには勝利できない。時間を取り戻すことはできないから。

##### \* 概念化の課題

どうもありがとうございました

### 国の拡散予測図



# 県、爆発翌日公表せず

## ヨウ素放出量不明 活用できないと判断

県は非常時の初期段階で放射性物質の拡がりや濃度を予測する国のシステム(SPEE D)のデータを東京電力福島第一原発1号機が水素爆発を起こした翌日の三月十三日に確認したが公表していなかった。六日の県民皆県議会議員会政調会が県が明らかにした。議員からは「迅速になかった」と説明して公表していれば、市町村の避難時の参考になったと指摘する意見が出た。県は「放射性物質の放出量や時間が特定できない段階で、ヨウ素が拡散する予測データは活用できない」としている。

測が地図に掲載されていた。ただ、ヨウ素の放出量を「不明」とした上での予測であり、県は公表できる内容ではないと判断したという。地図は県に三十枚示された。地図は県に三十枚示された。

測が地図に掲載されていた。ただ、ヨウ素の放出量を「不明」とした上での予測であり、県は公表できる内容ではないと判断したという。地図は県に三十枚示された。

福島第一原発事故による加工牛乳の仕入れが、原産地を一部検査を除き確保され、福島県で、白から牛乳が本格的に店頭へ並び、学校給食も再開した。須賀川市立三小の二年一組では、担任の田村優子教員

### 福島の牛乳 うれしい

#### 給食に復活

が「今日から福島の牛乳だ」と声をかけて児童から大きな歓声が沸き起こった。県立三小の二年一組では、担任の田村優子教員が「牛乳パックにストローを差して、牛乳を飲むのを手伝ってあげよう」と声をかけた。児童からは「うれしい」と話していた。



「今日から福島の牛乳だ」と声をかけて児童から大きな歓声が沸き起こった。県立三小の二年一組では、担任の田村優子教員が「牛乳パックにストローを差して、牛乳を飲むのを手伝ってあげよう」と声をかけた。児童からは「うれしい」と話していた。

## 北西30° 年間100ミシ超の恐れ

高線量落ち葉「きりない」■洗浄水流れ「火種」

高線量落ち葉「きりない」■洗浄水流れ「火種」

高線量落ち葉「きりない」■洗浄水流れ「火種」

## 住民の自衛頼み

住民の自衛頼み

住民の自衛頼み

1月特措法完全施行

目標値は自然減分で「水増し」

## 除染に限界痛感

除染に限界痛感

除染に限界痛感

観測地は福島市実施

観測地は福島市実施



# 信頼遠い県、福医大

## 説明不足 県民以前から不満

県民健康管理調査の検討が、説明不足を指摘する声が相次ぐ。県民から不満が広がっている。「国民に疑念を抱かせかねない行為があった」との調査結果をまとめた改進黨も併せて打ち出した健康調査の打ち出しは、18歳以下（昨年3月11日時点）の県民を対象とする申状検核の結果をめぐっては「5歳以下の子ども、または20歳以下の若者が認められた」とする一方で、「2次検査は必要ない」という「A」

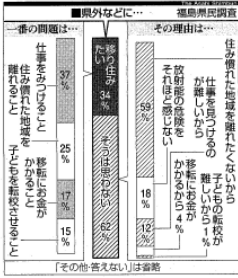
判定への不安が高まっている。見つかるとはしるや、健康について具体的に知りたいが、十分な説明がないと訴える保護者は多い。また、健康調査のうち昨年3月11日から4月1日間の外部被ばく検査を把握する目的の基本調査は、問診票への回答が全体の2割台にとどまり、調査への関心の低さに加え、信頼の低さもかがみかねる事態となっていた。

「準備を隠した」「県の担当者が事前の準備会で「三々五々検討委員会」と委員に呼びかけていた」として、「準備会の存在を外部に知られたくない」と振返ってきた。

# 移住しても職探し不安

## 世論調査 住み慣れた地域に愛着

世論調査「福島県民調査」が、「移住したい」と答えた県民が1割を超えたことが明らかになった。その理由として「住み慣れた地域に愛着がある」「仕事がない」「生活費がかかる」といった理由が挙げられた。また、「移住先で職探しをするのが不安」という声も多かった。



# 脅かされる生活 支援充実を

被災者の生活支援を充実させる必要がある。被災者生活支援センターの代表者が、被災者の生活支援の重要性を訴えている。被災者は、生活の基盤が壊れ、生活の安定が保てない状態にある。生活支援の充実には、被災者の生活実態に合わせた支援が必要である。

福島県局長 矢崎 雅俊

「被災者の生活支援を充実させるためには、被災者の生活実態に合わせた支援が必要である。被災者は、生活の基盤が壊れ、生活の安定が保てない状態にある。生活支援の充実には、被災者の生活実態に合わせた支援が必要である。」

# 復興の取り組み

復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。被災者の生活支援と並行して進められている復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。被災者の生活支援と並行して進められている復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。

復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。被災者の生活支援と並行して進められている復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。被災者の生活支援と並行して進められている復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。

復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。被災者の生活支援と並行して進められている復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。被災者の生活支援と並行して進められている復興の取り組みは、被災者の生活支援と並行して進められている。

スクープ 緊急調査で大量の放射性物質を検出 人口29万人 福島市内が危ない

# 週刊現代

永田町の妖怪がキングメーカー 気取り

## 仙谷「何様のつもり？」

1位に石破 2位が野田

浜岡原発作業員「被曝死」フット有識者50人 政治記者30人が選んだ

大研究 死んだときに分かるその人の価値 心に残る人 残らない人

雲が関に入り込んだ東電社員36人 50歳の女にどう向き合おうか

11月25日 6,250円

### 放射性粉じんから幼児・子供の大切な未来を守る

# チャイルドプロテクター

## 子供用放射性粉じん防護服

日本初

新発売のチャイルドプロテクターは、幼児用(1サイズ)、子供用(3サイズ)の計4サイズに、三層構造(不織布+フィルター+不織布)の高機能不織布(ポリプロピレン)を使用し、縫製加工開発した世界で初めて量産した子供用放射性粉じん防護服です。優れた通気性とバリア性も兼ね備えています。

標準販売価格 各サイズ1袋(2枚入) 1,575円(税込)

【5袋以上送料当社負担、5袋未満送料全国一律525円税込(沖縄、離島は除く)申受けます】

用途・使用基準

- 大気中の放射線量が原発事故以前より現在高レベルの地域で、幼児・子供が屋外活動をする場合に使用下さい。
- 原発事故で一時避難された幼児・子供が、元の地域に戻られ屋外活動される場合には、その地域の放射線量が原発事故以前より高レベルの場合に使用下さい。
- 全国の原子力発電所の立地地域周辺で、万一事故発生の場合の予防対策として、幼児・子供を放射線粉じんから防護するための防護グッズの一品目として、常備されることをお勧めします。

各サイズ(袋2枚入、ワッペンシルを男児用2枚(スカイブルー色)、女児用2枚(ピンク色)を同封しています。ワッペンシルの取替により、男児用、女児用、無印(白生地)の3通りに1袋がご利用可能です。更にワッペンシルには、お子様の名前のご記入も出来ます。

1型 幼児用 身長 95cm~100cm  
2型 子供用 身長 110cm~120cm  
3型 子供用 身長 130cm~140cm  
4型 子供用 身長 150cm~160cm

### 別売品 チャイルドプロテクターマスク

#### 子供用放射性粉じん防護マスク

本製品は高性能フィルター入り3層構造マスクで、放射性粉じんの防御はもとより花粉症、風邪引き等の予防にもなる使い捨てマスクです。

標準販売価格 各サイズ大袋100枚入り(10枚入り小袋10個入り) 1,575円(税込)

【大5袋以上送料当社負担、大5袋未満送料全国一律525円税込(沖縄、離島は除く)申受けます】

商品発注・代金決済方法

商品のご注文は電話又はファックスにてお受け致します。ファックス及びFAXでのお申し込みの場合は、商品名、サイズ、数量、住所・氏名(フリガナ)・電話番号を明記して下記へ、又、お届け先と御依頼が異なる時は、その旨明記していただき、商品のご発送は商品代金のお振込、ご明金確認後5日以内に宅配便にて出荷させていただきます。

●代金引き換え発送も受け付けています。

商品の返品・交換

商品破損・汚損の場合を除き、返品・交換には応じかねます。到着した商品が破損・汚損していた場合は商品到着後、速期以内に、下記電話にてご連絡下さい。商品の返品送料は弊社負担とさせていただきます。但し商品の試着・使用後の返品・交換には応じかねます。

TEL 03-3647-4561

FAX 03-3647-4613

発売元 八興産業株式会社 防護服事業部

〒136-0073 東京都江東区北砂1-3-14

電話・受付時間 平日(白昼) 10:00~18:00

FAX受付は24時間受付

